

国立大学法人 北見工業大学
社会連携推進センター創立20周年
記念式典・フォーラム

平成24年10月18日 北見工業大学講堂



ご挨拶



社会連携推進センターの前身である地域共同研究センターは平成4年に創設されてから、今年で20周年を迎えることとなりました。これもひとえに関係各位のご指導とご支援の賜物と深く感謝申し上げます。本学は社会の中で生き、社会と相互に連携し合いながら、教育・研究・他の諸活動を通じて地域への貢献を、また地域の特徴ある環境を反映した活動により日本、そして世界への貢献を目指しております。そのような意味から、当センターは、本学における社会との連携窓口として益々その重要性を増してきております。今後とも当センターへのご指導とご支援を心からお願い申し上げます。

北見工業大学長 鮎田 耕一

ご挨拶

平成4年に全国で24番目の「地域共同研究センター」として、業務をスタートさせて以来20年が経過しました。その間、当センターの主要な活動の一つである共同研究については、研究者一人当たりの研究件数が全国大学の中で常に上位に位置するまでになりました。現在、当センターは、教育・研究・他のあらゆる大学の機能の支援部隊として、またプレイヤーとして様々な産学官連携活動を展開するようになりました。「地域社会・産業への貢献」、「地域の特徴を反映した活動による社会への貢献」が本学の特色であり、当センターは地域・社会からのニーズに今まで以上に大きく貢献したいと考えております。今後とも、当センターへのご理解とご支援を、何卒よろしくごお願い申し上げます。

北見工業大学社会連携推進センター長 川村 彰



基調講演 講演者

経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長

佐藤 文一 氏

昭和63年東京大学大学院修士課程修了、通商産業省入省。欧州連合日本政府代表部などの勤務を経て平成16年秋田県へ。平成21年副知事から経済産業省に戻る。大臣官房情報システム厚生課長、中小企業庁創業・技術課長を歴任し、平成24年から現職。

フォーラム パネラー

北見市副市長

塚本 敏一 氏

昭和51年明治大学卒業、同年北見市勤務。平成16年から市民部長、企画財政部長などを歴任し、平成22年から現職。

フォーラム パネラー

北見商工会議所会頭

永田 正記 氏

昭和47年早稲田大学卒業、昭和47年永田製飴株式会社入社。平成元年同社代表取締役社長。北見物産協会会長、21きたみTMO推進会議会長などを歴任し、平成19年から現職。

フォーラム パネラー

株式会社東芝執行役専務

須藤 亮 氏

昭和55年早稲田大学大学院博士課程修了、東京芝浦電気株式会社入社。電力システム社電力・社会システム技術開発センター長、執行役常務(研究開発センター所長)、執行役上席常務(研究開発センター所長)などを歴任し、平成23年から現職。工学博士。

フォーラム パネラー

高知大学副学長(国際・地域連携担当)

受田 浩之 氏

昭和59年九州大学大学院農学研究科修士課程修了。昭和61年から九州大学助手、平成3年高知大学助教授、平成16年同教授。平成3～4年ドイツ国立バイオテクノロジー研究所 客員研究員。文部科学省、農林水産省、地方自治体などの各種委員・役員を歴任し、平成18年から現職。農学博士。

フォーラム パネラー

北見工業大学長

鮎田 耕一

昭和44年北海道大学大学院修士課程修了、北見工業大学講師。同46年助教授、平成元年教授。地域共同研究センター(現社会連携推進センター)長、図書館長などを歴任し、平成12年から副学長、同16年から理事。同20年から現職。工学博士。

フォーラム コメンテータ

経済産業省北海道経済産業局長

増山 壽一 氏

昭和60年東京大学卒業、通商産業省入省。特許庁、資源エネルギー庁、石油公団、外務省などの勤務を経て平成18年経済産業省通商政策局欧州中東アフリカ課長。その後資源エネルギー庁、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構勤務。平成24年から現職。

フォーラム コーディネータ

北見工業大学社会連携推進センター長

川村 彰

昭和56年北海道大学大学院修士課程修了、函館工業高等専門学校助手。昭和57年講師、同63年助教授。平成9年北見工業大学助教授、同19年教授。サテライトベンチャービジネスラボラトリー長を歴任し、平成22年から現職。工学博士。

式典

13:30 - 15:00

開会挨拶

北見工業大学長 鮎田 耕一

来賓挨拶

文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域支援課長 里見 朋香 氏

北海道経済連合会会長 近藤 龍夫 氏

基調講演

経済産業省産業技術環境局大学連携推進課長 佐藤 文一 氏

社会連携推進センター事業報告

北見工業大学社会連携推進センター長 川村 彰

フォーラム 「これからの北見工業大学の社会貢献と社会連携推進センターの姿」 15:10 - 17:00

パネラー

北見市副市長 塚本 敏一 氏

北見商工会議所会頭 永田 正記 氏

株式会社東芝執行役専務 須藤 亮 氏

高知大学副学長 受田 浩之 氏

北見工業大学長 鮎田 耕一

コメンテータ

経済産業省北海道経済産業局長 増山 壽一 氏

コーディネータ

北見工業大学社会連携推進センター長 川村 彰



社会連携推進センター沿革

- 平成 4 年 地域共同研究センター（現社会連携推進センター）創設。全国で 24 番目。キャンパスの 1 室を間借りし業務開始。
キャンパス前の北見ハイテクパーク内にセンター建物竣工。
- 平成 8 年 ホームページ開設。
- 平成 9 年 北見市が中心となり、地域共同研究センターの支援機関「北見工業大学地域共同研究センター推進協議会（現、北見工業大学社会連携推進センター推進協議会）」発足。センターの活動に対する経済的支援を開始。
- 平成 10 年 中小企業事業団の助成を受け、「中小企業産学官技術交流会」を開催。地域企業との連携を強化。道東 3 大学（東京農業大学、北海学園北見大学、道都大学）との連携など、広くオホーツク圏を意識した取り組みを強化。
- 平成 11 年 共同研究等の活発な産学連携実績が評価され、センター増築決定。
文部省「21 世紀型産学連携手法の構築に係るモデル事業」の採択を受け、本学のシーズを広める活動を活発化。
- 平成 12 年 北見工業大学が幹事校となり「第 13 回国立大学共同研究センター専任教員会議」を開催。
センター増築エリア竣工。
- 平成 13 年 地域の行政・公設試験研究機関とより密接な連携を築くため、「産学官連携推進員」制度を設置。北見市から 3 人、（社）北見工業技術センター運営協会から 1 人の推進員を受け入れ。
- 平成 14 年 「北見工業大学地域共同研究センター創立 10 周年記念事業」を実施。
情報の共有化と産学官連携の推進を図るため、「産学官連携推進員・推進協力員」制度を立ち上げ。オホーツク圏内より 2 市 7 町、および 2 公的試験研究機関から人的支援を受け入れ（現在、3 市 15 町村）。「産学官連携推進員・推進協力員合同会議」の運営を開始。学官連携による地域産業振興に向けた基盤を構築。地域の中小企業からの相談なども増加。
連携の基礎となる全国的ネットワークの構築、大学及び大学シーズの広報活動を活発化。
- 平成 16 年 国立大学の法人化を受け、北見工業大学の産学官連携窓口として地域連携・研究戦略室を設置。地域共同研究センターを地域連携・研究戦略室内に位置づけ。帯広畜産大学地域共同研究センターと産学官連携活動における包括連携協定を締結。インキュベーション機能を設置。北見情報技術株式会社が、本機能活用企業第一号として入居。
- 平成 17 年 先端的な研究を進める世界的企業との連携スキーム構築に向けた活動を活発化。
- 平成 18 年 独立行政法人中小企業基盤整備機構、北見商工会議所、北見市等と協力し、当センター内に技術開発や新規ビジネス創出を支援する「オホーツク産学官融合センター」を設置。同時に、独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道支部北見オフィス（現、独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道北見オフィス）を設置。
- 平成 19 年 独立行政法人科学技術振興機構（JST）研究成果活用プラザ北海道「医食ゲノミクス研究室・北見分室」を設置。
科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成事業」の採択を受け、地域産業振興を担う人材の育成を開始。
- 平成 21 年 地域共同研究センター産学官連携推進員・推進協力員に知的財産本部知的財産活用推委員を委嘱。産学連携活動と知的財産活動を融合させた取り組みを強化。
- 平成 23 年 「産学官連携推進員・推進協力員合同会議」を北海道オホーツク総合振興局主催の「オホーツク地域経済活性化検討会議」と融合。
- 平成 24 年 大学に「研究推進機構」を設置。地域共同研究センターは「社会連携推進センター」と改称。「研究推進機構」の「産学官連携推進本部」内に位置づけ。
北見工業大学社会連携推進センター創立 20 周年記念事業を実施。

